




事業番号	11 01 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	建設業振興費	部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室
		実施期間	S24 ~	E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現 ⑥様々な人の労働参加を全国トップに				
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興		2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保		

1 現状と課題

目指す姿	(建設業法関係) 建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発達を促進する。 (優良技術者表彰) 技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上及び適正な施工の確保を図る。 (次世代を担う人づくり) 産学官連携の取組の強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進する。	
これまでの取組	(建設業法関係) 建設業法等の法令に基づき県が行うと規定されている建設業の許可、経営事項審査、建設工事紛争審査会の審理、建設業者への監督処分、解体工事業者及び浄化槽工事業者の登録等を実施。 (優良技術者表彰) 努力をしている企業や技術者を適正に評価し、資質の向上を図るため、県発注工事で優れた工事等を実施した技術者及び企業を表彰。 (次世代を担う人づくり) 一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の工事現場等のプロセスを実践するとともに、資格取得を支援する試験準備講座を開催。	
令和3年度の点検結果・現状分析	課 題	今後の方向性
	(建設業法関係) ・引き続き、建設業法等の健全な運用を図る必要がある。 (優良技術者表彰) ・若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来の建設産業を担う技術者が育つ環境を整える必要がある。 (次世代を担う人づくり) ・取組を継続していくための学びのフィールドの確保や、内容の充実を図っていく必要がある。	・法令に則り、建設業の健全な発達を促進するため、引き続き適正な執行に努める。 ・公共工事の品質向上と担い手確保・育成を図ることを目的に表彰制度を改善しながら継続していく。 ・高校等の意向を踏まえつつ、建設産業団体と連携し、効果的な内容を検討しながら継続していく。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 優良技術者表彰 ・県の発注した建設工事及び建設工事にかかる委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰。	
	✓ 建設産業の次世代を担う人づくり推進 ・建設系学科高校生を対象に産・学・官の連携による「建設技術実践プロジェクト事業」及び「建設関係資格取得支援事業」を実施し、キャリア教育に必要な専門性を補完するとともに、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。 ○建設産業の魅力を感じ 一線で活躍する技術者の指導のもと、実際の建設現場で測量・設計・工事等のプロセスを自ら実践し、体験する機会を設ける。(建設技術実践プロジェクト事業) ○即戦力となる担い手の育成 入職後に必要な「2級土木・建築施工管理技士」及び「測量士補」の資格取得を支援する試験準備講座を開催。(建設関係資格取得支援事業)	 建設技術実践プロジェクト事業  建設関係資格取得支援事業
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【学びの県づくり】産・学・官が連携し、高校生等に実践的かつ専門的な学びの機会を提供。	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	優良技術者表彰申請者数(委託業務)	件	179	↗	189	↗	193	200
2	高校生の資格取得試験合格率	%	-	-	-	-	-	70
3								
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	予算額	前年度繰越		
当初予算		26,902	28,775	要求 43,337 予算案
補正予算				
合計(A)		26,902	28,775	要求 43,337 予算案
うち一般財源		3,288		要求 3,501 予算案
決算額(B)	決算額(B)	21,240		
	職員数(人)	33.5	33.5	33.5

設定理由	成果指標	1.技術者の資質の向上と委託業務の品質の向上を目指すため、技術者の意欲につながる表彰制度の申請者数を指標として設定する。 2.就業意欲の向上のためには専門技術の習得が有効であるため、専門資格取得に係る支援の成果として、2級土木施工管理技術検定の合格率を指標として設定する。
	目標値	1.公共工事等発注量が増加する中で、毎年委託業務の申請件数が増加しており、令和4年度は200件を目標とする。 2.全国における合格率(3か年平均)が64.2%であるため、支援により5%以上の向上を目指し70%を目標とする。

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	建設業振興費		部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
1	建設業振興費	26,902 千円	28,775 千円	要求 予算案 43,337 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	建設業情報管理電算処理業務	委託	建設業許可及び経営事項審査に関するデータの管理等の電算処理業務を(一財)建設業情報管理センターに委託し、建設業許可及び経営事項審査の申請等の際に、センターが運営する「建設業情報管理システム」を利用し、審査等の業務を実施 想定件数:建設業許可申請数-2139者 経営事項審査申請数-2713者
2	入札参加資格審査システムの運用及び改修業務	委託	県が発注する公共工事等の入札参加資格者の情報を管理等を行う入札参加資格審査システムの運用保守を専門業者へ委託し、他のシステムとの連携や事業者からの資格審査申請が安定的に行えるようにする。 また、加点点項目の内容改正及び参加資格取得要件等の変更に対応したシステム改修を実施する。
3	優良技術者表彰制度事業	直接	県の発注した建設工事及び建設工事にかかる委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰。
4	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業費	直接	産・学・官の連携による「建設技術実践プロジェクト事業」及び「建設関係資格取得支援事業」の実施し、キャリア教育に必要な専門性を補完するとともに、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。